

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 日本ヒューム株式会社  
 コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高尾 重道  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中屋 巳子雄  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 03-3433-4113

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	26,350	—	1,173	—	1,290	—	586	—
20年3月期第3四半期	22,886	13.5	1,257	49.0	1,394	28.5	825	4.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	21.10	21.10
20年3月期第3四半期	29.73	29.65

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	40,254	729.51	20,334	729.51	50.4	729.51	729.51	
20年3月期	39,726	733.20	20,419	733.20	51.3	733.20	733.20	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 20,289百万円 20年3月期 20,372百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	2.7	1,650	0.6	1,800	5.4	1,000	△9.4	35.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 29,347,500株 20年3月期 29,347,500株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,535,200株 20年3月期 1,562,463株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 27,808,357株 20年3月期第3四半期 27,779,197株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月13日発表の連結業績予想の修正は行なっておりません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第2四半期から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を早期に適用しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、米国金融危機の深刻化等による世界的な景気後退の影響を受け、生産や消費の減退、株式市場の低迷、さらに急速な円高などによって景気の減速感が強まる状況で推移いたしました。

当社関連のコンクリート製品業界におきましては、民間設備投資や住宅着工の減少等による国内建設投資の縮小などから需要が減少し、企業間競争はますます激化しており、当社グループを取り巻く経営環境はより厳しい状況となっております。

こうした中で当社グループは、事業領域の拡大、事業構造改革の推進、新技術・新商品の開発を基本方針とする中期経営計画『New Hume Challenge 計画—新しい日本ヒュームの挑戦—』の目標達成に向け、成長基盤の強化として高支持力杭、高付加価値製品、工事等の拡販などに引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は266億45百万円、売上高は263億50百万円となりました。

損益につきましては、原材料価格の高騰等による原価アップを売上増や効率化などで吸収できず、営業利益が11億73百万円、経常利益が12億90百万円、四半期純利益が5億86百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① コンクリート製品事業

コンクリート製品事業は、拡販に注力してきた高支持力杭等が好調に推移したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の受注高が184億84百万円、売上高が181億98百万円、営業利益が1億37百万円となりました。総売上高構成比は69.1%であります。

## ② 工事業

工事業は、高支持力杭工法による工事等が引き続き好調に推移したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の受注高が78億24百万円、売上高が66億51百万円、営業利益が3億27百万円となりました。総売上高構成比は25.2%であります。

## ③ その他事業

その他事業は、賃貸用不動産収入やスポーツ運営事業等が厳しい状況で推移したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の受注高が3億36百万円、売上高が14億99百万円、営業利益が7億7百万円となりました。総売上高構成比は5.7%であります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億27百万円増の402億54百万円となりました。これは、前連結会計年度末より現金及び預金が5億27百万円、有形固定資産が7億1百万円、投資有価証券が3億10百万円、それぞれ減少しましたが、受取手形及び売掛金が8億51百万円、商品及び製品が3億48百万円、未成工事支出金が8億98百万円それぞれ前連結会計年度末より増加したことなどによるものであります。

負債は199億20百万円となり、前連結会計年度末より6億12百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末より5億34百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より為替換算調整勘定が2億10百万円増加しましたが、利益剰余金が8百万円、その他有価証券評価差額金が2億85百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ85百万円減少して203億34百万円となりました。

## (2) キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2億8千440万円となり、前連結会計年度末に比べて5億5千200万円減少いたしました。

### ① 営業活動によるキャッシュフロー

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、330万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1億4千300万円、たな卸資産の増加額1億2千770万円、売上債権の増加額1億4千000万円などによるものであります。

### ② 投資活動によるキャッシュフロー

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用された資金は、2億1千500万円となりました。これは、固定資産の取得による支出1億4千400万円などによるものであります。

### ③ 財務活動によるキャッシュフロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用された資金は、3億5千900万円となりました。これは、配当金の支払額2億7千700万円、短期借入金の純減少額6千300万円などによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済の見通しにつきましては、世界同時不況により景気悪化が深刻化し、企業業績の悪化やそれに伴う雇用環境の不安定化による個人消費の落ち込みなど、更なる景気後退が懸念されるなど非常に厳しい状況が予想されます。

当社グループを取り巻く経営環境は、民間設備投資の減少等の影響などによって需要が急激に減少するものと思われませんが、中期経営計画『New Hume Challenge 計画』の目標達成に向けて全力を傾注してまいります。

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年11月13日に公表いたしました「平成21年3月期第2四半期決算短信」における業績予想に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前四半期純利益が66百万円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## ③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 〔追加情報〕

## 有形固定資産の耐用年数の変更

当連結会計年度より、従来、当社及び連結子会社(東邦ヒューム管㈱)においては、機械装置について、耐用年数を7~12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、6~9年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が24百万円、営業利益が25百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が26百万円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,886,897	3,414,209
受取手形及び売掛金	13,676,020	12,824,889
商品及び製品	2,739,470	2,390,913
原材料及び貯蔵品	495,862	484,509
未成工事支出金	1,895,531	996,710
その他	396,092	324,721
貸倒引当金	△123,322	△56,045
流動資産合計	21,966,552	20,379,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,100,837	4,217,368
土地	3,735,093	4,025,066
その他(純額)	1,380,450	1,675,081
有形固定資産合計	9,216,381	9,917,515
無形固定資産		
投資その他の資産	69,141	75,995
投資有価証券	8,430,624	8,741,345
その他	799,428	792,745
貸倒引当金	△227,464	△180,535
投資その他の資産合計	9,002,588	9,353,556
固定資産合計	18,288,110	19,347,065
資産合計	40,254,663	39,726,971
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,611,457	11,076,779
短期借入金	2,478,807	2,597,905
未払法人税等	101,353	373,055
賞与引当金	1,897	140,855
工事損失引当金	44,372	10,629
関係会社整理損失引当金	132,643	—
その他	1,700,773	969,741
流動負債合計	16,071,304	15,168,964
固定負債		
長期借入金	—	14,161
退職給付引当金	1,977,720	2,066,577
役員退職慰労引当金	149,948	200,138
その他	1,721,227	1,857,433
固定負債合計	3,848,895	4,138,308
負債合計	19,920,199	19,307,272

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,685,197	4,685,138
利益剰余金	9,996,494	10,005,227
自己株式	△391,407	△398,098
株主資本合計	19,541,684	19,543,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	488,225	773,524
繰延ヘッジ損益	—	6,320
為替換算調整勘定	259,491	48,604
評価・換算差額等合計	747,716	828,448
少数株主持分	45,062	47,584
純資産合計	20,334,463	20,419,699
負債純資産合計	40,254,663	39,726,971

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	26,350,452
売上原価	22,430,227
売上総利益	3,920,224
販売費及び一般管理費	2,746,992
営業利益	1,173,231
営業外収益	
受取利息	2,949
受取配当金	66,943
持分法による投資利益	172,664
その他	148,123
営業外収益合計	390,680
営業外費用	
支払利息	39,137
為替差損	191,993
その他	42,386
営業外費用合計	273,517
経常利益	1,290,395
特別利益	
固定資産売却益	69,812
貸倒引当金戻入額	13,576
移転補償金	16,261
特別利益合計	99,650
特別損失	
固定資産売却損	8
固定資産除却損	38,160
減損損失	43,028
貸倒引当金繰入額	26,400
関係会社整理損失引当金繰入額	132,643
その他	6,345
特別損失合計	246,585
税金等調整前四半期純利益	1,143,459
法人税、住民税及び事業税	551,240
法人税等調整額	7,503
法人税等合計	558,743
少数株主損失(△)	△2,165
四半期純利益	586,881

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,143,459
減価償却費	551,652
減損損失	43,028
のれん償却額	1,923
貸倒引当金の増減額(△は減少)	221,557
賞与引当金の増減額(△は減少)	△138,957
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△50,189
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△88,856
工事損失引当金の増減額(△は減少)	33,743
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	132,643
ゴルフ会員権評価損	4,245
受取利息及び受取配当金	△69,893
支払利息	39,137
為替差損益(△は益)	188,725
持分法による投資損益(△は益)	△172,664
固定資産売却損益(△は益)	△69,803
固定資産除却損	38,160
売上債権の増減額(△は増加)	△1,004,965
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,277,563
前受金の増減額(△は減少)	597,009
仕入債務の増減額(△は減少)	551,824
その他の流動資産の増減額(△は増加)	22,976
その他の流動負債の増減額(△は減少)	72,923
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△615
その他の固定負債の増減額(△は減少)	16,632
小計	749,134
利息及び配当金の受取額	139,093
利息の支払額	△36,090
法人税等の支払額	△818,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,930
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△24,844
固定資産の取得による支出	△144,424
固定資産の売却による収入	94,508
投資有価証券の取得による支出	△30,421
子会社株式の取得による支出	△1,923
関係会社整理に関する支出	△109,441
その他の投資の増減額(△は増加)	677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,869

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△63,342
長期借入金の返済による支出	△24,857
自己株式の取得による支出	△4,198
自己株式の売却による収入	10,949
配当金の支払額	△277,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△552,156
現金及び現金同等物の期首残高	3,396,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,844,542

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:千円)

項 目	コンクリート 製品事業	工事事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,198,885	6,651,720	1,499,846	26,350,452	-	26,350,452
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,118	-	2,560,689	2,563,808	(2,563,808)	-
計	18,202,003	6,651,720	4,060,536	28,914,260	(2,563,808)	26,350,452
営 業 利 益	137,970	327,842	707,419	1,173,231	-	1,173,231

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- ① コンクリート製品事業 コンクリート製品の製造・販売、部分品等の販売
- ② 工 事 事 業 杭打工事等、諸工事の請負
- ③ そ の 他 事 業 コンクリート製品製造用型枠の製造販売、不動産の賃貸、  
上下水道の設計・コンサルティング等の事業、スポーツ施設運営等

3. 会計方針の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4.(3)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における「コンクリート製品事業」の営業利益が66百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

【定性的情報・財務諸表等】4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

この変更による影響は軽微であります。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

【定性的情報・財務諸表等】4.[追加情報]に記載のとおり、当連結会計年度より、従来、当社及び連結子会社(東邦ヒューム管㈱)においては、機械装置について、耐用年数を7~12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、6~9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益は「コンクリート製品事業」が19百万円、「工事事業」が6百万円それぞれ減少しております。

② 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間における配当金の支払により利益剰余金が、2億78百万円減少しております。また、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用したことにより利益剰余金が、3億17百万円減少しております。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

区 分	前年同四半期
	(平成20年3月期 第3四半期)
	金 額
I 売 上 高	22,886
II 売 上 原 価	19,097
売上総利益	3,789
III 販売費及び一般管理費	2,531
営業利益	1,257
IV 営業外収益	
受取利息及び受取配当金	63
持分法による投資利益	117
その他の営業外収益	125
営業外収益合計	306
V 営業外費用	
支払利息	53
為替差損	74
その他の営業外費用	42
営業外費用合計	169
経常利益	1,394
VI 特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	2
その他の特別利益	0
特別利益合計	3
VII 特別損失	
固定資産除却損	14
その他の特別損失	41
特別損失合計	55
税金等調整前四半期純利益	1,341
法人税、住民税及び事業税	403
法人税等調整額	101
少数株主利益	11
四半期純利益	825

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

区 分	前年同四半期
	(平成20年3月期 第3四半期)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,341
減価償却費	535
減損損失	18
のれん償却額	1
固定資産売却益	△0
固定資産除却損	14
持分法による投資利益	△117
投資有価証券評価損	6
投資有価証券消却損	1
ゴルフ会員権売却損	1
貸倒引当金の増加額	111
退職給付引当金の減少額	△264
役員退職慰労引当金の減少額	△108
賞与引当金の減少額	△144
役員賞与引当金の減少額	△9
工事損失引当金の増加額	0
受取利息及び受取配当金	△63
支払利息	53
為替差損	48
売上債権の減少額	1,692
棚卸資産の増加額	△1,865
その他流動資産の増加額	△78
仕入債務の増加額	164
その他流動負債の増加額	212
その他固定負債の減少額	△8
小 計	1,542
利息及び配当金の受取額	125
利息の支払額	△60
法人税等の支払額	△509
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,097
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△0
固定資産の取得による支出	△486
固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の購入による支出	△0
資金の貸付による支出	△20
その他投資の減少額	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△23
長期借入金の返済による支出	△14
自己株式取得による支出	△4
自己株式売却による収入	8
配当金の支払額	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
V 現金及び現金同等物の増加額	391
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,211
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,602